

コートディヴォワール内戦の 軍事的側面

佐藤 章

はじめに

—軍事から政治へ—

「戦争から抜け出すふたつの道がある。戦争をして軍事的に勝つか、勝たない場合に話し合って妥協するかだ。私は戦争に勝たなかった。だから、私がとれる道は、話し合って妥協することだった。これからアビジャンに帰って、私は勝たなかったと国民に言うつもりだ」

(2003年1月26日、パリでのコートディヴォワール和平サミット後の共同記者会見でL・バボ大統領の発言)

コートディヴォワールの全主要政党と反乱軍3派が一堂に会し、2003年1月15日からパリ近郊のリナ・マルクーシ(Linas-Marcoussis)で開催されていた円卓会議は、反乱軍を含む全政治勢力が参加する挙国一致内閣の設立を柱とする合意を採択して、24日に閉幕した。この合意は、バボ大統領の留任、領土の一体性の堅持、外国軍監視のもとでの反乱軍の武装解除という3点で政府側の主張を認める一方、反乱軍側に重要な閣僚ポスト(国防相と内相を含む)を与えることと、反乱軍が要求していた政治改革(国籍付与制度、外国人の地位、選挙制度、大統領の被選挙権、土地法、人権など)を

挙国一致内閣のもとで速やかに実行することという大幅な譲歩内容を含むものだった。

円卓会議に引き続いて開催された和平サミットで、シラク・フランス大統領、アナン国連事務総長、ムベキ・アフリカ連合議長(南アフリカ大統領)らを前に、バボ大統領はこの合意の受諾を宣言した。冒頭の引用は、このサミット後の記者会見でのバボ大統領の談話である。これは政権の事実上の敗北宣言ともとれる。

しかし、帰国したバボを待っていたのは、大幅な譲歩に反対する政府支持者の暴力的な抗議行動であった。パリでの宣言とは裏腹に、国民に対する大統領の「説明」は2週間にわたって延期され、ようやく行われた2月7日の演説でも合意の完全履行か見直しか曖昧な表現に終始した。合意の実現をめぐる情勢は今も不透明なままである。

内戦終結に不可欠な手続きだとはいえ、敵対してきた勢力との権力分掌が容易でないことは、これまでの数々の内戦が教えるところである。しかし、引用のとおり、武力行使による解決の可能性がないことを、一方の交戦当事者が一旦認めたわけであるから、この内戦は開戦以来4カ月を経て、ひとつの区切りを迎えたといえそうである。戦闘再開の可能性は皆無ではないが、内戦は大勢として、軍事的なフェーズから交渉主体の政治的なフ

フェーズへと移行しつつある。

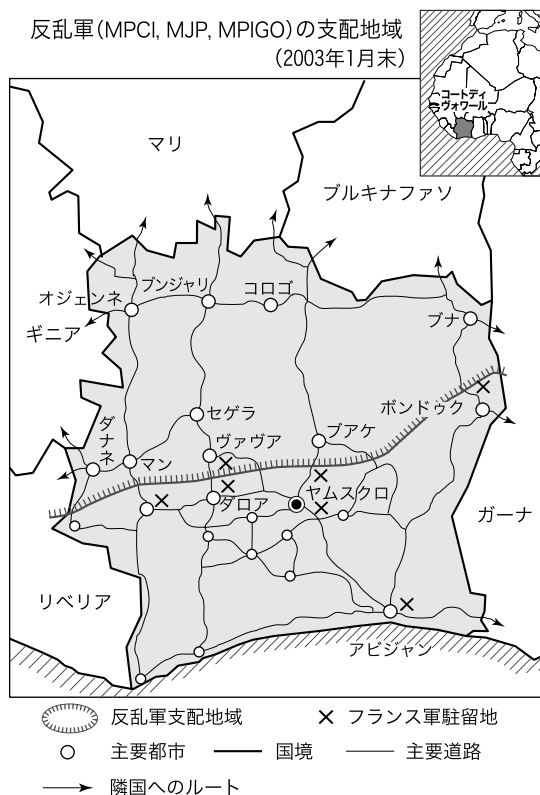
本稿では、区切りを迎えたこの内戦の軍事的なフェーズの経過を振り返り、紛争当事者である反乱軍と政府軍がそれぞれどのようにこの戦争に関わってきたか検討してみたい。

1 内戦の軍事的展開

2002年9月19日未明、アビジャン (Abidjan)、ブアケ (Bouaké)、コロゴ (Korhogo) の3都市で一斉に武装蜂起が起こった。西アフリカ地域経済の中核を占める経済都市であるアビジャンでは、武装勢力は500~600人前後と見られ、対空機関砲、ロケットランチャーなどの国軍制式でない重火器を保有し、政府要人邸 (大統領官邸、内相邸、国防相邸、参謀総長邸)、憲兵隊学校、憲兵隊基地、国際通信センター、警察の鎮圧旅団基地を襲撃した。およそ7時間にわたる戦闘の末、政府軍は撃退に成功したが、襲撃を受けたボガ・ドゥドゥ内相をはじめ、政府軍、武装勢力、民間人で合計270名の死者が発生した (R・ゲイ元軍事政権首班も殺害されたが、これは政権側の謀略によるものと見られる)。

アビジャンから北北西300キロ、マリ、ブルキナファソにつながる内陸貿易の動脈上に位置するブアケでは、空軍基地、軍事学校、工兵隊基地、憲兵隊基地などの軍事拠点が数百人の武装勢力によって占拠され、捕虜となった政府側の将校・兵士ら180人が処刑された。アビジャンから北北西500キロ、ブルキナファソとの国境から100キロに位置する北部の拠点都市であるコロゴでは、数百人の武装勢力によって、憲兵隊哨所・警察署が襲撃され、支配下に落ちた。

政府は、開戦翌日未明からアビジャンで反乱兵の狩り出しに乗り出した。反乱軍が使用した重火器や軍用車両はあらかじめ市内各所に隠匿されて



いたものと考えられ、これら秘密武器庫の割り出しと、反乱兵と協力者の探索のために、軍事施設周辺の大衆居住区の焼き討ちが行われた。

戦闘発生後、フランス政府は、反乱軍支配地に在住するフランス人を保護するために「ユニコーン」(Licorne) という名の作戦行動を発動し、コートディヴォワール駐留軍 (第43海兵大隊) と増援隊からなる900人規模の部隊を組織し、9月25日に、ブアケの南100キロに位置する首都ヤムスクロ (Yamoussoukro) に本部を構築した。

フランス軍のヤムスクロ進駐によって、ブアケからの南進ルートを事実上絶たれた反乱軍は、コロゴを進発地にして東西に展開した。9月26日には西進し、まずブンジャリ (Boundiali)、続いて、コロゴと並ぶ北部の代表的都市であるオジェンネ

(Odienné) を制圧、10月2日には東進してブナ(Bouna) を制圧した。

その手法は実にあっけないもので、重機関銃を据え付けた車両2、3台で、憲兵隊哨所や警察署を襲撃する。地方都市では憲兵・警察官の要員・装備ともに貧弱で、火力に勝る反乱軍はさしたる抵抗なしに占拠してしまうのである。

新たに占拠された3都市は、いずれも政府支配地域である南部へとつながる幹線上に位置した。最初の前線である中央部のブアケヤムスクロに加えて、東部のブナーボンドゥク(Bondoukou)、中西部のブンジャリダロア(Daloa)、西部のオジェンネマン(Man)に戦線が構築された(図参照)。

とりわけ反乱軍が戦力を投入したのは中西部戦線で、10月1日にセゲラ(Séguéla)、同7日にヴァヴァ(Vavoua) を相次いで制圧し、13日にはコートディヴォワール国軍(FANCI) の第2方面軍基地があるダロアを一時占拠するに至った。しかし、数日後には、開戦後に急遽調達した戦車を投入したFANCIの反攻を受け、ヴァヴァ周辺まで退却した。

西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS) 諸国による調停が実り、10月17日に政府と反乱軍(この時までに「コートディヴォワール愛国運動」[MPCI] を名乗った)の間に休戦協定が締結され、フランス軍が、両勢力を隔てる緩衝軍として4戦線上に駐留した。10月30日から、エヤデマ・トゴ大統領を座長とする和平会談がロメで開催され、反乱軍に参加しているFANCI兵士の原隊復帰と待遇改善では合意が得られたが、反乱軍が要求する政治的プログラムをめぐって双方の対立が続いた。

10月21日には、奪還したダロアでFANCIが行った掃討作戦で民間人数十人が死亡した。さらに、FANCIは、開戦後に購入した戦闘ヘリMi-24を投入し、11月27日には反乱軍側の休戦協定違反を理

由に、ヴァヴァ近在のペレジ村(Pélézi) を爆撃した。この攻撃で民間人に多数の死者が出た。翌28日には、リベリア国境に近い西部の拠点都市であるマン、ダナネ(Danané) が、全西部イヴォワール人民運動(MPIGO)、正義平和運動(MJP) を名乗る、二つの武装勢力によって占拠された。この二つの新勢力は、この地域で在留邦人保護作戦を行ったフランス軍に戦闘を仕掛け、展開以来初めてフランス軍が応戦した。FANCIは12月1日からマン奪還作戦に乗りだしたが失敗した。12月5日には、ペレジ近くのモノコ・ゾヒ村(Monoko Zohi) で120体あまりの遺体が発見され、これは政府軍の掃討作戦による死者と後に判明した。

12月中旬にフランス軍は、休戦協定を遵守させるべく、ユニコーン作戦を2000人に増強し、アフリカでの軍事行動としては、1980年のチャド派兵に並ぶ規模となった。MPIGO、MJPの支配地では民間人に対する暴行、略奪が横行しており、一説によれば100人以上が殺害されたという。

その後も休戦ラインを越えた、政府軍の戦闘ヘリによる攻撃が続いたが、フランス政府が呼びかけたマルクーシ円卓会議の開催を控えて、政府は戦闘ヘリによる撤収を約束、2003年1月13日には、政府とMPIGO、MJPとの間にも休戦協定が締結された。これに続いてマルクーシ会議の開催へと至るのである。

戦闘開始以来、マルクーシ合意成立までの間の死者は報道された限りでも700人を超える。また、反乱軍支配地から逃れた住民は50万人、アビジャンでの掃討作戦によって家を失った住民は2万5000人とされる。出稼ぎ移民の本国帰還も本格的に進んでおり、ブルキナファソ政府によれば戦闘開始以来帰国したブルキナファソ国民は2003年1月までに10万人に達したという。

2 反乱軍のプロフィール

— RDR の関与? —

コートディヴォワールが独立以来42年にして初めて経験したこの戦争を引き起こした反乱軍とは、何者なのだろうか。彼らはいかなる動機のもとに挙兵し、何を目的としていたのか。

開戦当日に反乱軍から出された最初の声明は、近々退役させられることになっていた755人の兵士が軍隊での勤務継続を求めて起こした抗議行動であると主張していた。この退役予定兵士とは、1年6カ月の志願兵役を2002年12月に満了する「1998年度第2期A」と呼ばれる期の兵隊と、軍事政権期（1999年12月～2000年10月）に、R・ゲイ軍事政権首班によって組織された親衛隊員——「ザンザン」(Zinzins) と「バエフエ」(Bahéhoué) という2部隊がある——のことである。

しかし、過去にこの国で発生した争議的な反乱では、街頭での示威行動や放送局の占拠など、主張を公にすることを目的とした行動がとられてきた。今回の反乱は、要人邸や戦略拠点への攻撃がなされており、争議反乱にしてはあまりにも規模が大きすぎるうえ、きわめて計画的である。ここから単なる争議反乱以上の動機が疑われるのであるが、開戦からしばらくの間は、反乱軍側の要求はけっして明確な形では示されていなかった。

反乱軍は、ECOWAS 諸国の和平仲介作業が開始されるのにあわせて、MPCI という組織名を名乗り（10月1日）、休戦条件として「バボ大統領の辞任」を主張し始めた。さらに、10月13日には、MPCI の「幹事長」として、G・ソロ (Guillaume Soro) 元コートディヴォワール学生生徒連盟 (FESCI) 委員長が登場し、これ以後反乱軍側の発言はすべてソロが代表して行うことになった。開

戦から4週間を経て、反乱軍は、軍事部門を備えた反政府政治組織である MPCI へと変貌を遂げたのである。

10月30日に始まったロメ交渉では、退役予定軍人の身分の保障に関して、MPCI と政府の間に合意が成立した（反乱軍の最初の声明で示された、退役予定軍人の関与は確かにあったわけである）。

しかし、交渉は政治的プログラムを巡って膠着した。MPCI は、大統領の辞任、憲法改正、選挙のやり直しという3点の要求を掲げた。バボ大統領が民主主義的な資質に欠けるとの認識に立ち、コートディヴォワールに「真の民主主義」を確立するために、まず大統領を辞めさせ、新しい憲法を制定した上で、新しい大統領を選出すべきだという論理である。合法政権の正当性を主張する政権にはとうてい受け入れられない内容であった。

ここで注目されるのは、MPCI の主張が、野党共和連合 (RDR) の従来からの主張と全く同じだということである。RDR は、1994年に旧唯一党のコートディヴォワール民主党 (PDCI) から分離して結成され、A・D・ワタラ元首相の大統領就任を目指して活動してきた。しかし、ワタラはブルキナファソ系とされる出自の疑惑のために、大統領選挙出馬に必要な国民身分証の発給を拒否され続けてきた。さらに、民政移管時の憲法改正（現行憲法）によって、大統領選挙出馬の条件として、「両親ともに生まれながらのコートディヴォワール国民であること」を求める、いわゆる「イヴォワリテ条項」(憲法第35条) が盛り込まれたことによって、出馬がさらに難しくなった。国民身分証を所持せず、司法当局からイヴォワリテ条項にも抵触するとされたワタラは、2000年10月の民政移管時の大統領選挙に出馬できず、以来、RDR は、ワタラの出馬を不可能にした憲法そのものの不当性と、この不当な制度に則って実施された2000年の大統領選

拳の無効を訴え続けてきたのである。

ソロ MPCCI 幹事長は、RDR 党員ではないが、2000年12月の国民議会選挙で RDR から立候補したことがあり（最終的に RDR はこの選挙を棄権した）、同党の主張に共感しているとみてよい。このことは、この戦争への RDR の関与を疑う者が重視している点である。

そもそも RDR は、この数年に起こった二つの事件への関与が疑惑として囁かれている。まず、1999年12月のクーデターで成立したゲイ軍事政権のナンバーツー、ナンバースリーはワタラ支持者として衆目の一致する将校であった（しかし、主要政党が RDR 排除でブロックを組んだため、軍事政権期の政局はけっして RDR に有利な流れにはならなかった）。

また、民政移管から2カ月半後の2001年1月7日に発生した、国営放送局襲撃事件（一般にクーデター未遂事件とされる）についても、この襲撃部隊の指揮官が、通称「イベ」（IB）こと I・クリバリ（Ibrahim Coulibaly）という FANCI の元主任曹長だったことが RDR への疑惑の種となった。イベはもともと軍事政権期にゲイの警護隊の幹部として重用されたが、やがてゲイの不興を買って遠ざけられた後、原隊を脱走し、ワタラのボディガードをつとめるようになったとされる。イベは、軍事政権崩壊前後に原隊を離れた逃亡軍人たちとともに、「コーザ・ノストラ」（Cosa Nostra）と称する非法軍事組織を創設しており、この組織が、2001年1月のクーデター未遂事件の中核勢力だったとされる。「RDR の関与」は、イベの存在を根拠として指摘されていることである。

そして今回の戦争にも「イベの影」がちらつく。イベは開戦以来公の場に姿を現していないが、ブアケ占領軍のスポークスマンとして登場した T・フォジェ（Tuo Fozie）曹長は、コーザ・ノストラの構成員として2001年1月の事件に参加し、軍事

法廷の欠席裁判で禁錮20年の判決を受けている。このことから今回の事件でもイベが統括的な立場で指揮権をふるっていると推測されている。*Le Monde* 紙（2002年10月10日付け）の報道によれば、イベは、同時期に大統領警護隊で台頭した「ザガザガ」（Zaga Zaga）こと O・ジャラスバ（Oumar Diarrassouba）主任曹長とともにブルキナファソに潜伏し、この地で FANCI の逃亡軍人らと盛んに連絡を取り合っていたとされる。

また、今回の戦争で当初反乱軍の中核勢力と見られた退役予定軍人のうち、「ザンザン」と「バエフェ」は、国軍内で組織されたゲイ将軍の親衛隊であったが、この部隊の教練に当たったのがイベとザガザガであった。この2人の「教官」は、親衛隊員からカリスマ的な支持を得ていたという。反乱軍を離脱して投降した、ある元「ザンザン」兵士は、9月19日の蜂起当日に「見たこともない装備を身につけた軍人」がやってきて、「軍隊にとどまれるよう支援してやるから、仲間に加われ」という誘いを受け、これに応じて反乱軍に加わったと証言し、さらにこの「見たこともない装備を身につけた軍人たち」を率いていたのがザガザガであったことは確実だ、と指摘している（*Fraternité Matin* 紙、2002年9月30日付け）。このように RDR の関与を示唆する材料はいくつか存在する。

3 闇の中

とはいえ、合法政党として活動してきた RDR が、武力による政権奪取を計画するものかどうか疑問も湧く。RDR はたしかに現政権に対して強い不満を抱いており、政権中枢の指示で動いているとされる「暗殺部隊」の脅威にさらされてもいる（コートディヴォワールでは、主に RDR 系の活動家が誘拐・暗殺される事件がこの2年ほどの間に何件か発生

しており、この実行部隊を一般に「暗殺部隊」〔escadrons de la mort〕と呼ぶ)。武力による報復を望む支持者・党員も皆無ではなかろう。しかし、2000年10～12月の国民和解フォーラムによって、ワタラ党首が1年ぶりに帰国を果たし、敵対してきた政治家との和解を演出した後、ようやく国民身分証の発給も受けた。これを受け、RDRは2002年8月には、民政移管時からの政権の公約であった挙国一致内閣への参加を決めた。RDRは明らかに現実路線を歩んでいた。

まして、前述のように政権打倒の企てが起こったときに常にRDRが最初に疑われるという状況があるわけだから、このような戦争ともなれば、党首はじめ幹部が政権の厳しい追及にさらされることは明白である（事実ワタラ党首は、開戦当日にフランス大使公邸に退避を余儀なくされ、退避後にワタラ邸は「暗殺部隊」とおぼしき軍人らによって放火された）。RDRの党ぐるみの関与というのはやや荒唐無稽な感がある。

では、ゲイ元軍事政権首班はどうだろうか。開戦当日に、大統領報道官が「この事件は、ゲイ将軍が画策したクーデターである」との談話を流している（この直後にゲイ将軍は死体で発見されたが、おそらく「暗殺部隊」の手によるものと思われる）。ゲイ将軍は、開戦の前週に、明確な理由を示さないうまま挙国一致内閣からの離脱を宣言しており、動向が注目されていた。また、2002年8月には、彼が党首を務める民主進歩同盟（UDPCI）の幹事長が、ワガドゥグ滞在中に何者かに暗殺される事件が起こっている。ゲイ将軍をとりまく政治的な暗闘があったことを窺わせる。

しかし、政府高官がゲイ将軍の関与を示唆したのは開戦当日のこの一例だけで、その後政府筋の見解に「ゲイ首謀説」は登場していない。ゲイにしても、クーデターを起こせば、政権の追及を受

けることは確実であるし、そのような日に自宅に留まってみずみず暗殺部隊の襲撃を受けるということは考えにくい。

ただ、今回の反乱に関しては、かなりの資金が投入されたことが明らかである。コートディヴォワールの日刊紙 *L'Inter* 紙（2002年10月11日付け）の試算によれば、その額は40億CFAフラン（約7億7000万円）とされる。資金源をめぐっては現地の新聞紙上で様々に報道されている。9月初めに起こった西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）のアビジャン本部から強奪された23億CFAフラン（約4億4000万円）が反乱軍の軍資金になったということ、大物政治家からの資金（具体的に名前が挙がったのは、ワタラRDR党首、ゲイ将軍、コンパオレ・ブルキナファソ大統領、カダフィ・リビア大統領など）、ココアの国際先物の仕手筋がココア価格高騰を狙って資金を提供したということなどである。しかし、いずれも憶測に留まっている。

したがって、反乱兵のプロフィールについて現時点でほぼ確実に知られているのは、軍事政権期前後に原隊を離れた逃亡兵のネットワークが重要な役割を果たしていたことと、彼らが周辺諸国で傭兵や武器を調達し、退役予定軍人を巻き込んで蜂起を起こしたことだけと言ってよい。政治的背景、計画の全容、資金源など、核心に触れるところは今日なお闇の中である。

11月末に西部で挙兵した反乱軍についても触れておきたい。この西部2勢力は蜂起当初、「ゲイ将軍の死の真相究明」を挙兵の動機として掲げ、ゲイの地盤である同地域住民による蜂起だとの体裁をとっていたが、実際にはリベリア人傭兵が多数参加しており、略奪や民間人殺傷などを盛んに行ったことからみて、地元根づいた組織とは考えにくい。

この2勢力については、最初の反乱軍＝MPCI

の遊撃隊だとの見方がある。政府軍の頻繁な挑発攻撃にさらされていた MPCCI が、交渉で不利になるため休戦協定違反はできず、遊撃隊を組織して応戦させたというのである。現に MPIGO, MJP ともマルクーシ円卓会議に代表を送ったが、会議では発言権を MPCCI に一任し、独自の主張を全く行わなかった。

MPIGO リーダーである F・ドー (Félix Doh) 軍曹については、軍事政権期に大統領警護隊に属していた主任伍長で、2001年4月に原隊から逃亡したンゲッサン・ンドリという本名のバウレ人だとの情報もある (*Notre Voie* 紙, 2003年1月18~19日付け)。最初の反乱軍=MPCCI が、逃亡兵ネットワークを介してンゲッサンを西部に派遣し、兵員をかき集めて蜂起に及んだとの推測も可能である。

4 政府の応戦態勢

コートディヴォワール軍は、陸海空軍からなる FANCI の8000人と、憲兵隊、大統領警護隊(正式には共和国警護隊という)他約5000人から構成される。バボ大統領の信任厚い M・ドゥエ (Mathias Doué) 参謀総長の指揮のもと、FANCI が反乱軍への応戦に当たった。

そもそもコートディヴォワールの国民1人当たりの軍事費は8ドル(サハラ以南アフリカ平均は10.77ドル)、GDPに占める軍事費の割合は0.99%(同2.05%)、人口に占める軍人の比率は0.08%(同0.23%)で、決して軍事大国とはいえない。さらにこの数年は財政難による軍事費の削減で、軍事予算の9割を俸給に費消し、武器や軍用車両の整備すらままならなかった。開戦直後には国防相が、反乱軍に対抗できる武器の提供を諸外国に求めているし、民間企業に対して兵員輸送用の四輪駆動車の供出を呼びかけてもいる。

軍事費の不足により FANCI は兵員の能力も低下していた。十分な新兵募集ができない一方、雇用確保の観点から下士官・兵士の退役年齢を引き上げ続けてきており、開戦当時、下士官1人につき兵士1.5人(通常この比率は1対4程度が理想的だという)という高齢化した兵員構成となっていた。この兵員にしても、この数年来争議反乱が相次いだことに見られるように、待遇に対する不満は強く、士気は全般的に低下していた。

総勢1000人前後と見られる反乱軍に対して、数的優位を持つはずの FANCI は、ブアケ奪還戦に失敗し、第2方面軍基地があるダロアもいったん反乱軍に奪取され、さらにマンも奪われた。FANCI の戦闘能力を考えれば、奪還戦での劣勢は当然予想された結果であった。

単独で戦争を遂行する能力を欠いた政府が、決定的な敗北を喫せずに現在まで持ちこたえたのは、第1にフランス軍の駐留、第2に傭兵の投入があったためである。

フランス軍のヤムスクロ駐留は、アビジャンへの南進を狙う反乱軍にとって大きな障害となった。フランスは、休戦協定発効以前にすでに、反乱軍と政府の戦線を固定する緩衝軍としての機能を事実上果たしていた。

冷戦崩壊とともに、アフリカの親仏政権を軍事的に支援することの戦略的意義は薄れ、今日のフランスにとってアフリカへの軍事介入は、在留フランス人と権益の保護以外に明確な目的を持たない。ユニコーン作戦も例外ではなく、フランスの最大の関心は、フランスの国民と資本が集中するアビジャン防衛にあった。フランスにはバボ政権を支援する積極的な意志は薄く、ヤムスクロ駐留によって政府側が時間稼ぎをできたのは、フランスの意図というより、結果的としてそうなったというにすぎない。

ただ、フランスは、駐留軍の公式ミッションに明言されていない事実上の軍事介入を行ったことで微妙な立場に身を置くことになった。政権内の主戦派やその支持者たちが「フランス軍は反乱軍支配地を固定化することで、政権に譲歩を強いようとしている」というロジックを展開し、反仏意識を一気に強めたからである。その結果が、休戦ラインを越えた政府側の頻繁な挑発攻撃（これは西部での2勢力の挙兵を誘発した）と、2003年1月末のアビジャンでの激しい反仏運動である。フランスは休戦枠組みの維持とフランス人保護のために最終的に3000人規模（2003年2月初め）に兵員を増強することを余儀なくされた。

一方、政府側の攻撃の主力となったのが外国人傭兵である。政府はアンゴラ経由で戦車と戦闘ヘリを購入した。戦車はダロア奪還作戦で戦果を上げ、戦闘ヘリは、休戦ラインを越えた挑発攻撃に頻繁に使用された。これらの兵器の実戦配備にあたって、操作・整備に熟達した要員が傭兵として同時に雇用されたことは間違いない。

一説には戦闘ヘリの操縦に当たっているのは、ベラルーシ、ブルガリアなど東欧出身者であるとされる。また、フランス人傭兵（コモロ政界で有名な傭兵隊長であるボブ・デナルの配下と囁かれている）や南ア人傭兵が参加していたとの報道もある。

いずれにしる政府側は、フランス軍駐留と外国人傭兵に助けられて、休戦ラインで戦線を固定するのが精一杯で、戦争を継続しても勝利する可能性はきわめて低かった。バボが軍事的敗北を事実上認めたことは、戦争指導者として妥当であった。

むすび

—地域を覆う軍事的現実—

この内戦でもっとも衝撃的なことは、サハラ以

南アフリカで第3位の経済規模を持つ地域大国が、せいぜい1000人程度の反乱軍によって4カ月以上にわたって国土の半分を支配され、合法的手段によらない政治的妥協を強いられているという軍事的現実である。

弱体な軍隊しかもたない合法政権が軍事的秩序を確立できていなかったという現実、重火器を含む武器の拡散、周辺諸国の内戦で生み出された大量の傭兵、外国による和平調停の限界など、ここには、アフリカ諸国の内戦に共通するあらゆる特徴が見られる。独立以来アフリカにおける安定と発展の代名詞と謳われたコートディヴォワールでさえも、地域的なコンテクストと無縁ではなかったわけである。

また、アフリカでも指折りのフランス権益を有するコートディヴォワールですら、フランスの本格的な軍事的支援を受けられないという事実は、冷戦崩壊がもたらしたアフリカの戦略環境の大きな変化をまざまざと物語っている。

国内の軍事的秩序の確立に関わる FANCI の構造的問題は、ウフェ・ボワニ政権期（1960～93年12月）にさかのぼる歴史的な遺産である。争議反乱に端を発する1999年12月のクーデターがそのひずみの最初の現れであった。バボ大統領は就任以来軍隊改革に意欲的に取り組んできたが、その甲斐なく今回の事態に立ち至ったといえる。

マルクーシ合意を試金石として、今後コートディヴォワールは、戦闘再開という懸念をはらみつつ、国民和解、経済再建、国軍統合といったいわゆる紛争後段階の課題をこなしていかなければならない。銃弾に代えて対話がどれだけの力を発揮できるものか、政治に課せられた任務はきわめて重い。

（さとう・あきら／在アビジャン海外派遣員）